

愛知県の財政状況 (付属資料)

平成22年10月
愛知県総務部財政課

目 次

・平成22年度一般会計当初予算の状況（歳入）	1
・平成22年度一般会計当初予算の状況（歳出）	2
・一般会計・普通会計決算収支の推移	3
・平成21年度特別会計決算の状況	4
・平成21年度公営企業会計決算の状況	5
・愛知県市場公募債発行額の推移	6
・愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー	7
・債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額の推移	8
・平成21年度主な出資法人の決算状況	9
・平成21年度主な出資法人の決算状況（商法法人）	10
・愛知県のバランスシート	11～12
・普通会計行政コスト計算書	13
・財政中期試算	14～18

平成22年度一般会計当初予算の状況（歳入）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	比較増減	伸び率	構成比		
					平成22年度	平成21年度	
総 額	2,244,914	2,278,836	△ 33,922	98.5%	100.0%	100.0%	
一 般 財 源	県税	866,600	968,000	△ 101,400	89.5%	38.6%	42.5%
	地方消費税清算金	139,456	155,096	△ 15,640	89.9%	6.2%	6.8%
	地方譲与税	63,214	30,203	33,011	209.3%	2.8%	1.3%
	地方特例交付金	9,500	13,700	△ 4,200	69.3%	0.5%	0.6%
	地方交付税	50,000	35,000	15,000	142.9%	2.2%	1.6%
	交通安全対策特別交付金	2,500	2,600	△ 100	96.2%	0.1%	0.1%
	繰入金(財政調整基金取崩)	0	50,100	△ 50,100	皆減	0.0%	2.2%
	繰越金	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
	計	1,131,270	1,254,699	△ 123,429	90.2%	50.4%	55.1%
特 定 財 源	国庫支出金	196,969	186,312	10,657	105.7%	8.8%	8.2%
	県債	399,827	383,042	16,785	104.4%	17.8%	16.8%
	使用料及び手数料	21,284	34,757	△ 13,473	61.2%	0.9%	1.5%
	繰入金(財政調整基金取崩除く)	226,833	167,924	58,909	135.1%	10.1%	7.4%
	諸収入	251,245	236,898	14,347	106.1%	11.2%	10.4%
	その他	17,486	15,204	2,282	115.0%	0.8%	0.7%
	計	1,113,644	1,024,137	89,507	108.7%	49.6%	44.9%

平成22年度一般会計当初予算の状況（歳出）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算	比較増減	伸び率	構成比		
					平成22年度	平成21年度	
総 額	2,244,914	2,278,836	△ 33,922	98.5%	100.0%	100.0%	
義務的経費	人 件 費	717,762	734,233	△ 16,471	97.8%	32.0%	32.2%
	扶 助 費	200,851	178,846	22,005	112.3%	8.9%	7.9%
	公 債 費	330,613	274,072	56,541	120.6%	14.7%	12.0%
	計	1,249,226	1,187,151	62,075	105.2%	55.6%	52.1%
投資的経費	公 共 事 業	144,152	169,110	△ 24,958	85.2%	6.4%	7.4%
	単 独 事 業	75,978	90,603	△ 14,625	83.9%	3.4%	4.0%
	小 計	220,130	259,713	△ 39,583	84.8%	9.8%	11.4%
	災 害 復 旧 事 業	1,059	1,118	△ 59	94.7%	0.1%	0.0%
	計	221,189	260,831	△ 39,642	84.8%	9.9%	11.4%
その他の経費	774,499	830,854	△ 56,355	93.2%	34.5%	36.5%	

一般会計 決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入	2,339,823	2,376,182	2,376,210	2,392,799	2,434,476	2,203,761	2,315,405	2,325,347	2,404,843	2,440,601
うち県債 (借換債除き)	257,017	278,795	355,821	368,606	337,734	240,848	240,372	248,198	364,062	544,173
歳 出	2,332,992	2,370,171	2,370,235	2,380,455	2,430,302	2,198,393	2,309,112	2,315,502	2,392,783	2,432,094
うち公債費 (借換債除き)	222,407	238,575	245,763	242,830	255,776	256,245	309,229	274,313	297,670	272,884
形式収支 (歳入－歳出)	6,831	6,011	5,975	12,344	4,174	5,368	6,293	9,845	12,060	8,507
実 質 収 支	2,847	1,963	1,425	2,916	2,607	3,843	4,302	8,041	7,649	5,618

普通会計 決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
形式収支 (歳入－歳出)	15,418	17,131	19,637	24,290	12,922	12,277	10,956	14,422	17,063	14,281
実 質 収 支	1,708	1,292	1,049	1,806	1,350	726	5,123	9,104	8,925	6,790

平成21年度 特別会計決算の状況

(単位:百万円)

区 分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	会 計 の 概 要
公 債 管 理	608,349	608,349	0	0	一般会計において発行した県債に係る公債費の経理
証 紙	34,937	34,654	283	283	手数料や自動車税の納付に用いる証紙の売りさばき代金に関する経理
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	782	191	591	591	母子家庭等に対するの各種資金の貸付
中 小 企 業 近 代 化 資 金	6,334	3,012	3,322	3,322	中小企業者等に対するの設備資金等の貸付
農 業 改 良 資 金	1,626	1,199	427	427	農業者等に対するの技術の導入等に必要な資金の貸付
県 有 林 野	1,048	840	208	208	県有林野の経営に関する経理
林 業 改 善 資 金	222	64	158	158	林業従事者等に対するの林業経営の改善等に必要な資金の貸付
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	199	95	104	104	沿岸漁業者に対するの漁業生産技術改善等に必要な資金の貸付
港 湾 整 備 事 業	1,628	1,406	222	222	県の管理する港湾における港湾施設の整備事業及び管理運営の経理
流 域 下 水 道 事 業	57,129	49,927	7,202	6,603	県が行う流域下水道の建設事業及び維持管理の経理
県 営 住 宅 管 理 事 業	23,926	23,175	751	751	県営住宅の維持管理や住宅環境の整備などの事業
印 刷 事 業	593	233	360	360	議案等の印刷事業の経理
合 計(12会計)	736,773	723,145	13,628	13,029	

平成21年度 公営企業会計決算の状況

貸借対照表

単位：百万円

事業名	資産				負債				資本				負債・資本合計
	流動資産	固定資産	その他	資産合計	流動負債	固定負債	その他	負債合計	資本金	剰余金	欠損金	資本合計	
県立病院事業	5,646	45,829	744	52,219	2,784			2,784	70,793	16,677	△ 38,035	49,435	52,219
水道事業	25,565	544,693		570,258	4,991	105,420		110,411	284,529	175,318		459,847	570,258
工業用水道事業	8,068	305,316		313,384	949	63,298		64,247	142,802	106,335		249,137	313,384
内陸用地造成事業	18,981	1,116	66,987	87,084	5,950	48,624		54,574	20,913	11,597		32,510	87,084
臨海用地造成事業	24,169	4,612	138,416	167,197	1,032	122,248		123,280	33,385	10,532		43,917	167,197

損益計算書

単位：百万円

事業名	経常損益						特別利益 ⑦	特別損失 ⑧	当期損益 ⑨=⑥+⑦-⑧	前年度繰越金⑩	当年度未処理欠損・利益剰余金⑨+⑩
	営業収益 ①	営業費用 ②	営業利益 ③=①-②	営業外収益 ④	営業外費用 ⑤	経常利益⑥ =③+④-⑤					
県立病院事業	26,588	30,571	△ 3,983	4,272	1,388	△ 1,099			△ 1,099	△ 36,936	△ 38,035
水道事業	29,968	21,892	8,076	1,019	4,571	4,524			4,524	163	4,687
工業用水道事業	13,293	10,488	2,805	1,217	3,223	799			799	2,442	3,241
内陸用地造成事業	10,600	9,786	814	177	204	787		223	564	8,724	9,288
臨海用地造成事業	1,453	1,203	250	314	1,061	△ 497		5,150	△ 5,647	10,222	4,575

愛知県市場公募債発行額の推移

(単位:百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発行額	282,736	311,679	470,323	514,864	510,073	348,103	418,685	429,380	573,055	815,536	626,716
うち市場公募債	64,000	64,000	121,000	130,000	160,000	250,000	240,000	260,000	332,000	488,000	440,000
個別発行 30年債										10,000	10,000
個別発行 20年債							20,000	20,000	50,000	60,000	40,000
個別発行 10年債	64,000	64,000	84,000	50,000	30,000	100,000	100,000	120,000	160,000	260,000	240,000
個別発行 5年債			20,000	20,000	40,000	60,000	30,000	40,000	40,000	60,000	40,000
個別発行 2年債										28,000	
共同発行 10年債				40,000	60,000	60,000	60,000	60,000	62,000	58,000	60,000
フレックス枠											40,000
あいち県民債 5年債			17,000	20,000	30,000	30,000	30,000	20,000	20,000	12,000	10,000
うち銀行引受債	114,388	142,630	234,789	307,965	299,765	77,900	160,716	156,095	210,252	253,163	167,968

* 平成21年度までは決算額。平成22年度は当初予算額。(いずれも借換債を含む。当初予算額には繰越額を含まない。)

* 平成19年度市場公募債のうち、200億円(5年債)は、20年4月発行。

* 平成20年度市場公募債のうち、200億円(10年債)、20億円(共同発行債)は、21年4月発行。

* 平成21年度市場公募債のうち、400億円(10年債)は、22年4,5月発行。

平成22年度愛知県市場公募債引受シンジケート団メンバー(29社)

銀行団(10社)
銀行等(10)
三菱東京UFJ銀行
みずほコーポレート銀行
みずほ銀行
三井住友銀行
新生銀行
ゆうちょ銀行
名古屋銀行
愛知銀行
中京銀行
愛知県信連

証券団(19社)	
証券会社(19)	
野村證券	コスモ証券
大和証券CM	JPモルガン証券
日興コーディアル証券	バークレイズ・キャピタル証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	ゴールドマン・サックス証券
みずほ証券	しんきん証券
みずほインベスターズ証券	モルガン・スタンレーMUFG証券
東海東京証券	ドイツ証券
SMBCフレンド証券	メリルリンチ日本証券
岡三証券	安藤証券
丸三証券	

※シンジケートメンバーは、平成22年10月1日現在

債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額の推移

(単位:百万円、円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
翌年度以降支出予定額 A	299,135	282,108	242,999	223,007	321,748
物件の購入等に係るもの	233,061	216,318	179,873	162,173	252,468
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
その他	66,074	65,790	63,126	60,834	69,280
県民一人あたりの額 (単位:円) <A/年度末住基人口>	42,093	39,480	33,817	30,894	44,455

* 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計と一致しない場合がある。

年度末住基人口

7,106,585人

7,145,614人

7,185,744人

7,218,350人

7,237,612人

平成21年度 主な出資法人の決算状況

(単位:百万円)

区 分		社団法人 愛知県農林公社	財団法人 あいち産業振興機構	公益財団法人愛知県教育 ・スポーツ振興財団	財団法人愛知県 私学振興事業財団	財団法人愛知県 水産業振興基金	財団法人 愛知公園協会	
貸借対照表	資産	流動資産	3,737	2,740	1,053	115	229	231
		固定資産	21,108	22,497	1,193	45,600	8,434	283
		資産合計	24,845	25,237	2,246	45,715	8,663	514
	負債	流動負債	2,984	350	1,010	140	15	251
		固定負債	21,468	24,790	570	45,512	420	213
		負債合計	24,452	25,140	1,580	45,652	435	464
	正味財産		393	97	666	63	8,228	50

区 分		財団法人愛知県 国際交流協会	財団法人愛知県健康 づくり振興事業団	財団法人 愛知県体育協会	財団法人愛知県 農業振興基金	財団法人愛知県 文化振興事業団	財団法人暴力追放 愛知県民会議	
貸借対照表	資産	流動資産	26	568	42	142	74	14
		固定資産	500	1,061	188	6,109	2,051	1,585
		資産合計	526	1,629	230	6,251	2,125	1,599
	負債	流動負債	26	211	31	32	48	2
		固定負債	20	325	31	155	46	5
		負債合計	46	536	62	187	94	7
	正味財産		480	1,093	168	6,064	2,031	1,592

区 分		財団法人 魚アラ処理公社	財団法人愛知県 林業振興基金	財団法人 科学技術交流財団	財団法人あいち 男女共同参画財団	愛知県 公立大学法人	財団法人愛知臨海 環境整備センター	
貸借対照表	資産	流動資産	71	23	1,738	14	1,737	9,085
		固定資産	1,884	2,842	7,463	140	26,469	38,318
		資産合計	1,955	2,865	9,201	154	28,206	47,403
	負債	流動負債	19	2	2,845	14	1,474	6,331
		固定負債	900	—	—	40	5,520	36,370
		負債合計	919	2	2,845	54	6,994	42,701
	正味財産		1,036	2,863	6,356	100	21,212	4,702

* 表示単位未満を四捨五入して端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

平成21年度 主な出資法人の決算状況(商法法人)

(単位:百万円)

	愛知環状鉄道(株)	上飯田連絡線(株)	中部国際空港 連絡鉄道(株)	愛知高速交通(株)	名古屋空港 ビルディング(株)
主な事業内容	愛知環状鉄道の 建設・運営	上飯田連絡線の 建設・管理	中部国際空港連絡鉄 道の建設・管理	東部丘陵線の 建設・運営	県営名古屋空港の 運営・管理
資本金総額	9,475	14,028	8,800	2,705	210
愛知県出資比率	40.3%	34.4%	32.7%	49.0%	30.0%
資産合計	13,948	37,152	24,638	22,840	13,118
負債合計	4,327	24,737	18,451	21,506	3,983
純資産	9,621	12,415	6,187	1,334	9,135
経常収益	3,539	1,600	1,384	1,112	1,963
経常費用	3,550	1,674	1,696	3,229	1,578
経常損益	△ 11	△ 74	△ 312	△ 2,117	385

	(株)東三河食肉 流通センター	名古屋競馬(株)	蒲郡海洋開発(株)
主な事業内容	と畜場等の 建設・運営	中京競馬場の 建設・運営	ラグーナ蒲郡の 建設・運営
資本金総額	4,839	414	13,347
愛知県出資比率	39.4%	27.8%	32.0%
資産合計	4,963	41,241	24,440
負債合計	116	1,359	31,889
純資産	4,847	39,882	△ 7,449
経常収益	1,115	4,537	3,615
経常費用	1,058	1,601	4,296
経常損益	57	2,936	△ 681

* 経常損益の△は当期損失を示す。

* 本表における商法法人とは、県が資本金、基本金等の25%以上を出資し、かつ、県が単独で最大の出資者である法人

愛知県のバランスシート

○ 普通会計のバランスシート

(単位:百万円)

区 分		平成20年度末 (総務省方式改訂モデル)	平成19年度末 (総務省方式)	差引	増減率
資産	有形固定資産	6,453,027	5,279,051	1,173,976	122.2%
	投資等	964,904	921,885	43,019	104.7%
	流動資産	431,061	121,662	309,399	354.3%
	資産合計 A	7,848,992	6,322,598	1,526,394	124.1%
負債	固定負債	4,565,581	4,290,892	274,689	106.4%
	流動負債	598,779	208,699	390,080	286.9%
	負債合計	5,164,360	4,499,591	664,769	114.8%
純資産	国庫支出金	1,482,597	1,306,790	175,807	113.5%
	一般財源等	1,202,035	516,217	685,818	232.9%
	純資産合計 B	2,684,632	1,823,007	861,625	147.3%
指標	純資産構成比率 B/A	34.2%	28.8%	5.4%	—

○ 愛知県全体のバランスシート

(単位:百万円)

区 分		平成20年度末 (総務省方式改訂モデル)	平成19年度末 (総務省方式)	差引	増減率
資産	有形固定資産	7,901,226	6,453,610	1,447,616	122.4%
	投資等	686,378	1,040,889	△ 354,511	65.9%
	流動資産	768,991	228,847	540,144	336.0%
	繰延勘定	823	924	△ 101	89.1%
	資産合計 C	9,357,418	7,724,270	1,633,148	121.1%
負債	固定負債	5,205,803	4,883,388	322,415	106.6%
	流動負債	665,483	246,374	419,109	270.1%
	負債合計	5,871,286	5,129,762	741,524	114.5%
純資産	純資産合計 D	3,486,132	2,594,508	891,624	134.4%
指標	純資産構成比率 D/C	37.3%	33.6%	3.7%	—

※財務書類の作成方式を、平成20年度決算から、従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」へ変更した。このことにより、国の財務書類との整合性を考慮した「減価償却耐用年数表」の見直し、「貸借対照表」「行政コスト計算書」の表示科目の見直しなどが行われています。

愛知県のバランスシート

○ 愛知県の連結バランスシート

(単位:百万円)

区 分		平成20年度末 (総務省方式改訂モデル)	平成19年度末 (総務省方式)	差引	増減率
資 産	有形固定資産	9,444,749	7,903,115	1,541,634	119.5%
	投資等	540,090	840,250	△ 300,160	64.3%
	流動資産	894,230	437,561	456,669	204.4%
	繰延勘定	1,692	1,822	△ 130	92.9%
	資産合計 C	10,880,761	9,182,748	1,698,013	118.5%
負 債	固定負債	5,991,410	6,054,945	△ 63,535	99.0%
	流動負債	827,929	356,043	471,886	232.5%
	負債合計	6,819,339	6,410,988	408,351	106.4%
純 資 産	純資産合計 D	4,061,422	2,771,760	1,289,662	146.5%
指 標	純資産構成比率 D/C	37.3%	30.2%	7.1%	—

平成20年度 連結バランスシートの対象団体及び会計数

(1)愛知県普通会計

(2)愛知県公営企業会計(7)

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計、港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

(3)一部事務組合(3)

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

(4)地方三公社(4)

愛知県土地開発公社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社、愛知県住宅供給公社

(5)独立行政法人(1)

愛知県公立大学法人

(6)第三セクター等(47法人)

県の出資比率が50%以上の法人は全て。また、県の出資比率が25%以上50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象。このほか、県及び連結対象法人等が合わせて50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

普通会計行政コスト計算書

行政コスト

(単位:百万円)

区 分		平成20年度末 (総務省方式改訂モデル)	平成19年度末 (総務省方式)	差引	増減率
行	人にかかるコスト	718,345	720,558	△ 2,213	99.7%
政	物にかかるコスト	248,446	285,809	△ 37,363	86.9%
コ	移転支出的なコスト	534,736	541,137	△ 6,401	98.8%
ス	その他のコスト	70,720	68,960	1,760	102.6%
ト	計 A	1,572,247	1,616,464	△ 44,217	97.3%

※財務書類の作成方式を、平成20年度決算から、従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」へ変更したことにより、「行政コスト計算書」の表示科目の見直しなどが行われています。

財政中期試算（平成 22 年度当初予算ベース）について

- 極めて厳しい財政状況の下での予算編成となった平成 22 年度当初予算をベースに「愛知県第五次行革大綱」の計画期間に合わせて、平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間を対象に、中期的な財政の収支見通しを試算しました。
- 試算にあたっては、前回の試算（平成 21 年度当初予算ベース）を踏まえるとともに、現時点で見込むことができる条件を前提に機械的に試算したものです。

【試算結果の分析】

- 前回の試算からさらに県税収入が減少していますが、セーフティネットとしての地方財政措置の確保を見込んだことにより、前回の試算より歳入歳出差引の収支かい離は縮小。
- しかし、平成 23 年度以降も 2,000 億円を超える収支かい離が発生しますので、今後も地方交付税を始めとする国による地方財政措置の確保に努めるとともに、「愛知県第五次行革大綱」などにより、歳入歳出両面にわたる対策を講じていく必要があります。
- 本県財政が厳しい状況にあるのは、地方財政制度全体の問題でもあり、今後も国に対して、税源移譲や地方交付税等の所要額の確保等による地方税財源の抜本的拡充などを強く主張し、提案をしていくこととします。

愛知県第五次行革大綱に掲げた数値目標	今回の試算による見通し																									
<p>1 地方財政健全化法に基づく財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を早期健全化基準未満に維持する。</p> <p>地方財政健全化法に基づく財政指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度 決算</th> <th>19年度 決算</th> <th>早期健全化 基準</th> <th>財政再生 基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td>(赤字なし)</td> <td>(赤字なし)</td> <td>3.75%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td>(赤字なし)</td> <td>(赤字なし)</td> <td>8.75%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.8%</td> <td>11.3%</td> <td>25%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td>227.4%</td> <td>233.0%</td> <td>400%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		20年度 決算	19年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	実質赤字比率	(赤字なし)	(赤字なし)	3.75%	5%	連結実質赤字比率	(赤字なし)	(赤字なし)	8.75%	25%	実質公債費比率	10.8%	11.3%	25%	35%	将来負担比率	227.4%	233.0%	400%	—	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率 赤字に陥らない財政運営を行うためには、臨時の財源対策を最大限活用せざるを得ない大変厳しい見通しである。 ・実質公債費比率及び将来負担比率 県債の発行増により公債費は増加し、県債残高も上昇していく見通しである。しかしながら、県債は、元利償還金の 100%が交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債が主体となっているため、指標への影響は小さく、早期健全化基準未満を維持できる見通しである。
	20年度 決算	19年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準																						
実質赤字比率	(赤字なし)	(赤字なし)	3.75%	5%																						
連結実質赤字比率	(赤字なし)	(赤字なし)	8.75%	25%																						
実質公債費比率	10.8%	11.3%	25%	35%																						
将来負担比率	227.4%	233.0%	400%	—																						
<p>2 特例的な県債※を除いた通常の県債の平成 26 年度当初予算時点における残高を平成 21 年度決算時点よりも減少させる。</p> <p>※ 特例的な県債（平成 21 年度末において該当する県債）・・・臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、臨時税収補てん債、退職手当債、調整債</p>	<p>21 年度決算による県債残高は未確定であるが、試算上、特例的な県債を除いた通常の県債の残高は減少しており、目標は達成できる見通しである。</p>																									

【試算の前提】

歳入	県 税	○「平成 22 年度政府経済見通し」及び「新成長戦略（基本方針）」における 2020（平成 32）年度までの平均名目経済成長率を使用し、税収には、1 年遅れで反映 <table border="1" data-bbox="459 376 1353 483"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目経済成長率</td> <td>0.4%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>県 税 伸 率</td> <td>-</td> <td>0.4%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	名目経済成長率	0.4%	3.0%	3.0%	3.0%	-	県 税 伸 率	-	0.4%	3.0%	3.0%	3.0%
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度														
	名目経済成長率	0.4%	3.0%	3.0%	3.0%	-														
	県 税 伸 率	-	0.4%	3.0%	3.0%	3.0%														
	地方法人特別譲与税	○県税と連動																		
地方交付税	○税収動向などにより 23 年度以降も交付団体と見込む																			
県 債	○臨時財政対策債は、地方交付税と連動 ○調整債（国税化資金手当債）は、22 年度と同額程度を見込む ○投資的経費に係る県債は、歳出と連動																			
そ の 他 （※ 1）	○扶助費に係る国庫支出金については、歳出と連動 ○基金からの繰入金及び繰入運用は、23 年度以降見込まない ○国の補正予算で創設等された基金からの繰入金を見込む ○その他は、原則として 22 年度と同額程度を見込む																			
歳出	人 件 費	○退職手当は、退職者数の見込みに基づき積算 ○退職手当を除く人件費は、22 年度（給与抑制前）と同額程度を見込む																		
	扶 助 費	○伸率 4.0%（18 年度から 22 年度までの 5 か年平均）																		
	公 債 費	○既に発行した県債の償還費に加え、この試算で今後発行する予定の県債の償還費を積み上げ ○22 年度以降に発行する県債の利率は、21 年度における実勢金利を踏まえ設定 政府資金(15 年債)：2.0% 20 年債：2.5% 10 年債：2.0% 5 年債：1.5%																		
	県税交付金	○県税と連動																		
	投資的経費	○23 年度以降、大規模事業による事業費を見込む																		
	そ の 他 （※ 2）	○23 年度以降、県税過誤納還付金及び還付加算金は 22 年度と同額程度を見込む ○国の補正予算で創設等された基金事業費を見込む ○その他は、原則として 22 年度と同額程度を見込む																		

※ 1 …… 地方特例交付金、地方消費税清算金収入、地方譲与税（地方法人特別譲与税を除く）、国庫支出金、諸収入、その他

※ 2 …… 単独補助金、貸付金、繰出金、地方消費税清算金支出、その他

財政中期試算

(単位:億円)

区 分		21年度 当初予算	22年度 当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	(法人事業税一部国税化額)	(502)	(744)	(750)	(770)	(790)	(820)
	県 税	9,680	8,666	8,700	9,070	9,350	9,620
	(一部国税化影響額)	(△ 221)	(△ 167)	(△ 170)	(△ 170)	(△ 180)	(△ 190)
	地方法人特別譲与税	281	577	580	600	610	630
	(臨時財政対策債を含む)	(1,720)	(3,500)	(3,410)	(3,270)	(3,250)	(3,170)
	地方交付税	350	500	480	450	450	430
	県 債	3,830	3,998	4,080	3,910	3,900	3,860
そ の 他	8,647	8,708	6,870	6,530	6,580	6,620	
歳入合計①	22,788	22,449	20,710	20,560	20,890	21,160	
歳出	人 件 費	7,342	7,178	7,360	7,370	7,330	7,330
	うち退職手当	837	773	750	760	720	730
	扶 助 費	1,789	2,009	2,090	2,170	2,260	2,350
	公 債 費	2,741	3,306	3,410	3,770	3,950	4,090
	県 税 交 付 金	1,385	1,225	1,230	1,270	1,310	1,340
	投 資 的 経 費	2,608	2,212	2,360	2,280	2,300	2,310
	そ の 他	6,923	6,519	6,340	5,990	6,030	6,070
	歳出合計②	22,788	22,449	22,790	22,850	23,180	23,490

歳入歳出差引 ③=①-②			△ 2,080	△ 2,290	△ 2,290	△ 2,330
-----------------	--	--	---------	---------	---------	---------

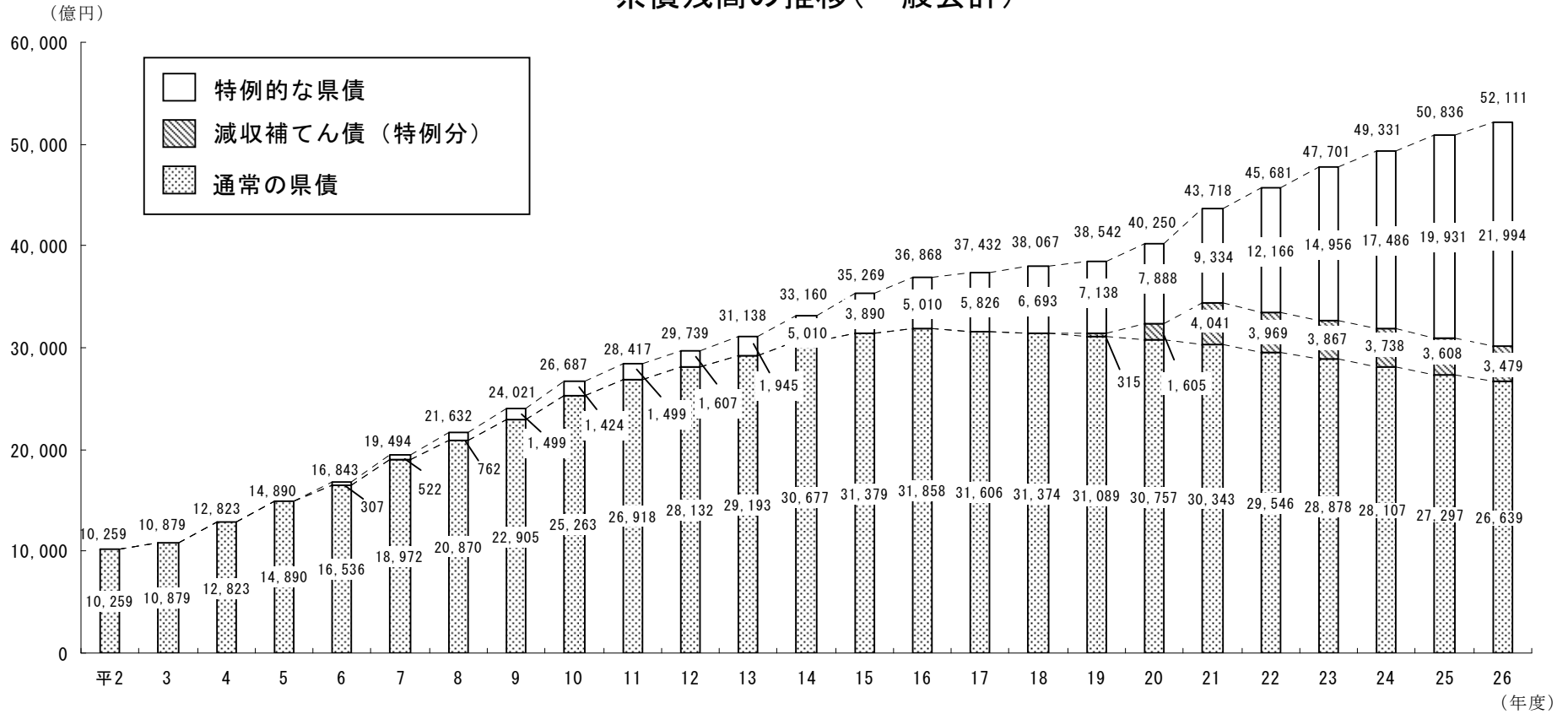
愛知県第五次行革大綱の 歳出削減効果額 ④ ※1			60	60	60	60
-----------------------------	--	--	----	----	----	----

行革歳出削減効果を加味した場合 ⑤=③+④ ※2			△ 2,020	△ 2,230	△ 2,230	△ 2,270
-----------------------------	--	--	---------	---------	---------	---------

※1 愛知県第五次行革大綱の歳出削減効果額④は、22年度効果額が22年度歳出に反映済みのため、23年度以降の上積み分を計上している。

※2 行革歳出削減効果を加味した場合の歳入歳出差引③+④における収支不足は、各年度において臨時的財源対策と歳出削減努力等で解消を図る。

県債残高の推移(一般会計)



(注) 平成20年度までは決算額。平成21年度は最終予算ベース。平成22年度は当初予算ベース。
白抜きは、国の制度に基づき発行する特例的な県債であり、ここでは臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、退職手当債、調整債(国税化資金手当債)の計としている。

年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県債発行額 (借換債・県住券)	835	1,167	2,523	3,051	2,846	3,215	2,790	3,139	3,573	2,742	2,502	2,726	3,503	3,642	3,328	2,366	2,360	2,446	3,595	5,575	3,959	4,045	3,869	3,865	3,820

(注) 平成20年度までは決算額。平成21年度は最終予算ベース。平成22年度は当初予算ベース。平成23年度以降は発行見込ベース。

前回(21年2月)財政中期試算

(単位:億円)

区 分		20年度 当初予算	21年度 当初予算	22年度	23年度	24年度
歳入	(法人事業税一部国税化額)	-	(502)	(930)	(950)	(970)
	県 税	13,600	9,680	9,240	9,390	9,610
	(一部国税化影響額)	-	(△ 221)	(△ 320)	(△ 330)	(△ 340)
	地方法人特別譲与税	-	281	610	620	630
	(臨時財政対策債を含む)	(560)	(1,720)	(2,000)	(1,980)	(1,940)
	地方交付税	0	350	630	610	570
	県 債	2,175	3,830	2,810	2,910	2,790
そ の 他	6,768	8,647	6,650	6,590	6,600	
歳入合計①		22,543	22,788	19,940	20,120	20,200
歳出	人 件 費	7,722	7,342	7,500	7,520	7,570
	うち退職手当	851	837	780	760	770
	扶 助 費	1,770	1,789	1,840	1,900	1,950
	公 債 費	2,647	2,741	3,090	3,210	3,420
	県 税 交 付 金	1,525	1,385	1,390	1,410	1,440
	投 資 的 経 費	3,062	2,608	2,620	2,730	2,620
	そ の 他	5,817	6,923	6,000	5,910	5,910
	歳出合計②	22,543	22,788	22,440	22,680	22,910
歳入歳出差引 ③=①-②			△ 2,500	△ 2,560	△ 2,710	
あいち行革大綱2005の 歳出削減効果額④ ※1			60	60	60	
行革歳出削減効果を加味した場合 ⑤=③+④ ※2			△ 2,440	△ 2,500	△ 2,650	

※1 あいち行革大綱2005の歳出削減効果額④は、21年度効果額が21年度歳出に反映済みのため、22年度以降の上積み分を計上している。なお、自主財源の確保による歳入増加分は、上記歳入に反映させている。
 ※2 行革歳出削減効果を加味した場合の歳入歳出差引③+④における収支不足は、各年度において臨時的財源対策と歳出削減努力等で解消を図る。